

## 大会宣言（案）

社会民主党広島県連合第28回定期大会は、今回も新型コロナウイルス感染症により参加人員を制限しての定期大会となった。東京オリンピック・パラリンピックは1年延期となっている。三度の緊急事態宣言を発出するものの政府は何ら有効な対策は打ち出していない。

人が動けぬことで、生産・物流活動は止まり、例え生産しても売れない状況。あらゆる事業の生産縮小・閉鎖等は中小零細企業・雇用にも深刻な影響を与えている。

そのため資本主義経済が行き詰まり、新たな出口を模索し、この間の自民党政権の新自由主義政策が強欲、縁故、惨事便乗型資本主義として醜い姿で、国民を襲っている情勢がある。日本の圧倒的多数の勤労者は低賃金と不安定雇用、生活者へは社会保障の後退を押し付けて格差は拡大し、貧困・失業・経済苦による自殺・疾病等を強いられている。

さらに、自治体には「地方創生」から「稼げる自治体」への変化を求め、業務の外部委託化や指定管理者制度、市場化テスト、トップランナー方式などで「公的サービスの産業化」を進めてアウトソーシング、民間開放を進めるよう求めている。自治体行政に徹底したOA化の推進やAI技術の活用で自治体に執行体制の半減を打ち出している。もはや、地方自治体の基本的な任務である福祉の増進が政府によって蔑ろにされ、公的学校、公共交通などの空洞化が進んでいる。このような企業利益優先の行政は必然的に地域社会・生活・経済破壊を促進し、低賃金構造のなかで少子高齢化が加速的に進展している。公的病院・保健所など医療・公衆衛生態勢の脆弱化がすすめられた中でも、いのちの維持のために必要な病院での医師・看護師等のスタッフの限界を超えるがんばりがあり、障がい者・介護施設等では避けることのできない「3密」に配慮した介護等に頭が下がる。

菅政権は日本が世界に例のない少子高齢化を迎えていることの中で、この国は1000兆円を超える借金があり、この度のコロナ対策での空前の国債発行により国民への負担増を画策している。企業の内部留保金や富裕層の金融資産・株主第一主義には手を付けず、今後、社会保障制度の維持のためには天文学的な増税が不可欠になる。すでに何兆円もの資産が富裕層に移動している。

資本主義の破綻を、勤労国民への搾取と収奪、若者への負債の押し付けで、乗り切ろうとする一方で、一層の政治反動のため、資本と富裕層が「世界で一番活動しやすい国」を実現するために、強権と「緊急事態」を恒久化することを明確に宣言して、自民党是の「憲法改正・新憲法制定」実現に向けて、国民投票法改正を強行した。第9条のみでなく、日本社会党の先輩が築いた第25条も破壊しようとしている。

公文書の隠蔽・改竄など嘘に塗り固められた「アベ政治」「スガ政治」と決別し、「コロナ」後をにらんだ反戦、平和、国民主権、環境悪化・遺伝子操作製品氾濫に対応した反核・反原発・自然エネルギーへの転換、憲法に保障された必要最低限の生活ができる権利の実現に向けて政治と社会の転換を図っていこう。

当面する衆議院解散・総選挙、2022年参議院議員選挙、地方自治体府中市議会議員選挙など、私たちは候補者の当選を勝ち取るため全力で闘っていこう。私たちは日常的に「3の日行動」「19日行動」等を積み上げて市民の信頼と支持を集めてきた。この成果を達成した教訓に学びながら、黨員・協力黨員・サポーター、新報・「月刊社会民主」を拡大し、職場・地域・学園で学習会・評議会を組織し、諸課題の解決をしよう。

大会議論のなかで明らかになった前進の基盤を共通認識として支部協議会、支部連合の組織強化を進め、党の前進を勝ち取ろう。

2021年6月26日

社会民主党広島県連合第28回定期大会